

健康いわて21プラン（第2次）における 東日本大震災津波後の健康づくり関連 抜粋

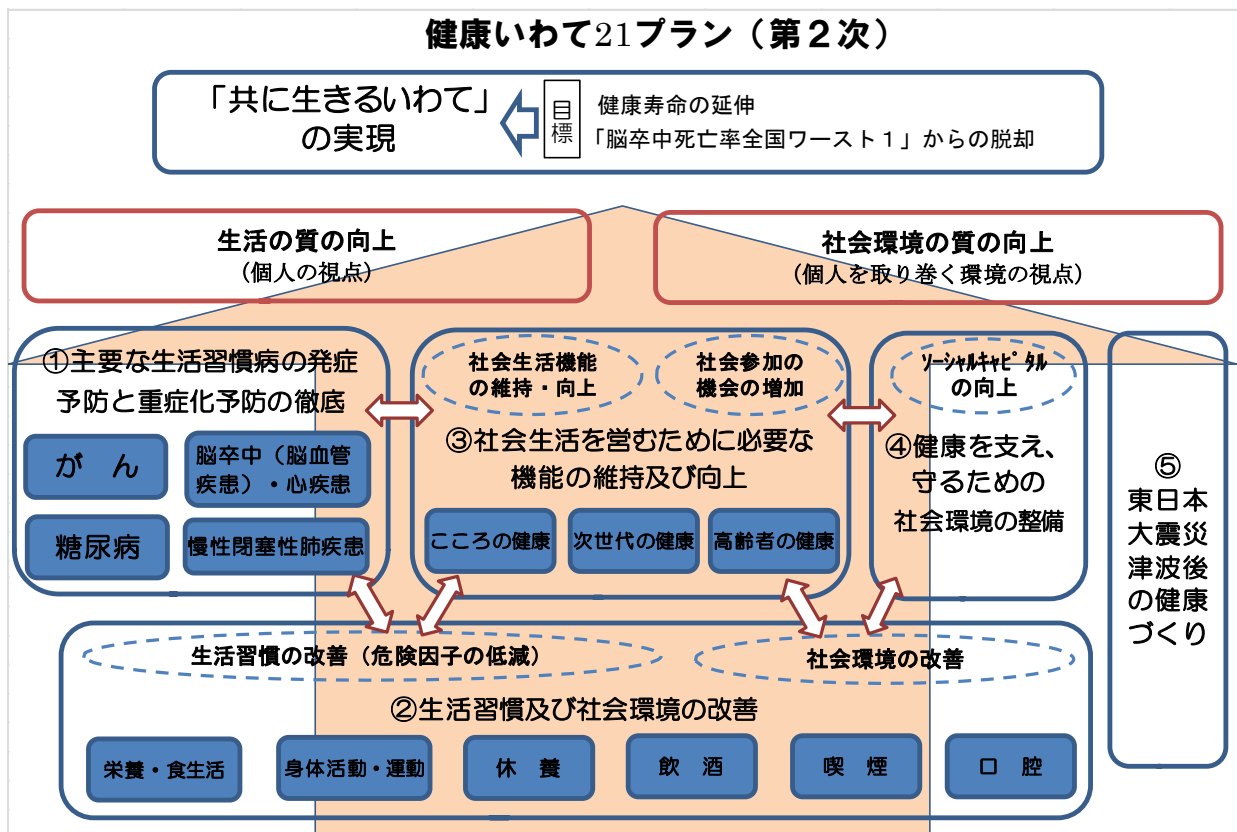
1 目指す姿と基本的な方向（P43）

<第3章 目指す姿と基本的な方向>

（6） 東日本大震災津波後の健康づくり

- 平成23年3月11日に発生した東日本大震災津波は、本県を含む三陸沿岸地域に大きな被害をもたらし、その復興もいまだ道半ばであり、被災者の心身の健康を守るため、これからもきめ細やかな健康支援やこころのケアなどに取り組んでいく必要があります。
- また、被災市町村における新たなまちづくりと連動し、関係機関・団体やNPO・企業・教育機関、ボランティア等、多様な主体の参画による健康づくりを推進していく必要があります。
- そこで、東日本大震災津波後の健康づくりを基本的な方向の一つとします。

図2 健康いわて21プラン（第2次）の概念図



2 基本的な方向を実現するための取組と目標（P106～112）

<第4章 基本的な方向を実現するための取組と目標>

5 東日本大震災津波後の健康づくり

平成23年3月11日に発生した三陸沖を震源とする地震は、マグニチュード9.0と国内観測史上類を見ない規模の大地震で、その地震に伴う巨大津波、さらにその後断続的に発生した余震は、本県各地に深刻な被害を与えました。

発災直後、ピーク時で約5万4千人余りの住民が避難所等での生活を送りましたが、その後応急仮設住宅の建設に伴い避難所から応急仮設住宅等へ転居しています。

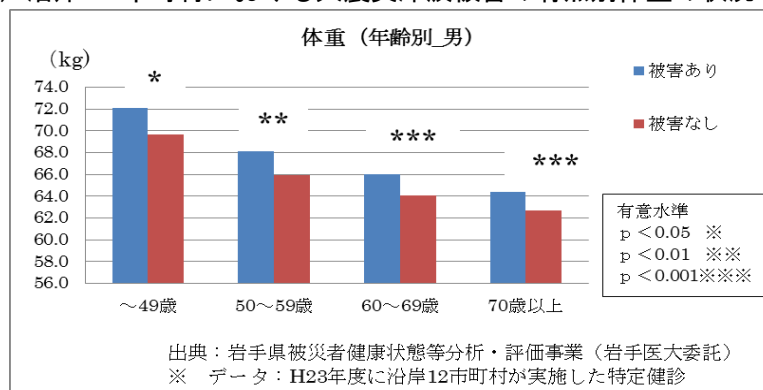
平成24年度以降、災害公営住宅が徐々に建設され始めており、災害公営住宅等への転居に伴う生活環境の変化などによる健康状態の悪化を防止するため、今後もきめ細かな支援を継続していく必要があります。

【現状と課題】（○が現状、●が課題）

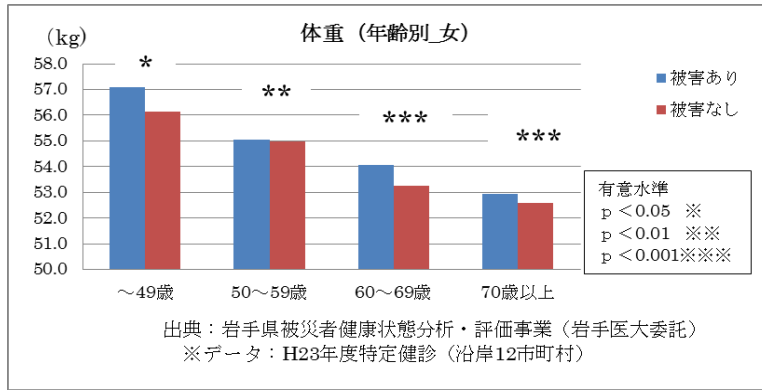
① 被災者の健康支援の推進

- 被災地においては、発災直後は高血圧者や脳卒中、心疾患の発症者も増えたほか、体重や腹囲では被災した男性の方が被災しなかった男性よりも数値が高い状況にあるなど、震災による強いストレスや偏った食生活、運動不足が影響しているものと考えられます。（図表4-52）
- 沿岸12市町村で実施した平成24年度と平成22年度の特健康診査結果について、岩手県環境保健研究センターで比較分析した結果、半数近くの市町村で血圧を下げる薬の服用者が有意に増加しています。
- 応急仮設住宅等での生活の長期化により、健康状態の悪化が懸念されることから、家庭訪問による健康調査等により、被災者の健康問題を早期に発見し、関係機関と連携しながら必要な支援を行っています。
- 震災以降、応急仮設住宅等での生活の長期化や災害公営住宅への転居等に伴う生活環境の変化により、生活習慣病の発症や症状の悪化、生活不活発病¹の発症などが懸念されるため、中長期的な生活習慣病予防などの取組を継続していく必要があります。

（図表4-52）沿岸12市町村における大震災津波被害の有無別体重の状況（H23、男女）



¹ 生活不活発病：「動かない」（生活が不活発な）状態が続くことにより、心身の機能が低下して、「動けなくなる」ことをいいます。



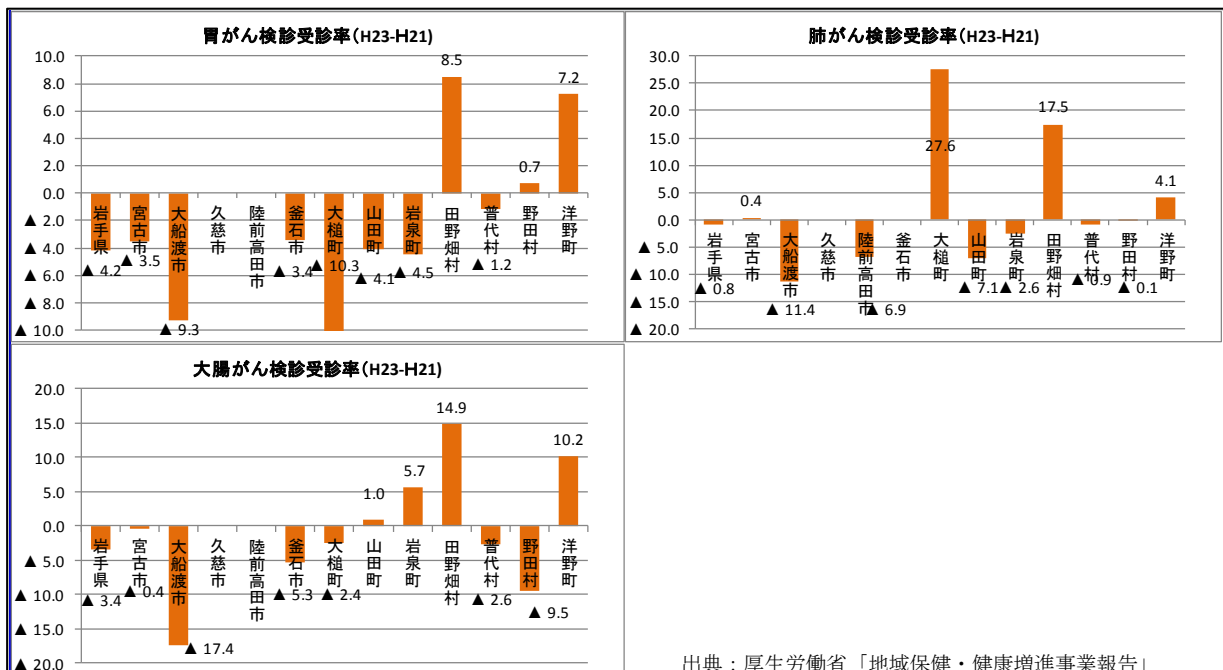
② 新たなコミュニティによる健康づくり

- 被災者の多くは、発災後、避難所から応急仮設住宅への転居、さらに今後災害公営住宅への転居等、度重なる生活環境の変化を余儀なくされています。
- 今後、災害公営住宅への転居に伴う生活環境の変化に伴い、健康課題が生じることが懸念されることから、集会所等を会場とした健康づくり事業やサロン活動²、自主的活動を通じて地域のつながりを深め、新たなコミュニティによる健康づくりが必要です。

③ 健診の受診状況

- 多くの沿岸市町村では、震災の影響により、健診会場の確保や対象者への周知など、健診実施体制づくりに苦慮しており、震災前に比べ、特定健康診査・特定保健指導の実施率やがん検診の受診率の低下がみられます。（図表 4-53）
- 被災者の健康管理の上で重要である特定健康診査・特定保健指導の実施率やがん検診の受診率の向上を図る必要があります。

（図表 4-53） 沿岸市町村におけるがん検診受診率の状況（H23-H21の差）



² サロン活動：身近な地域を拠点として、地域住民が一緒に企画・運営しながら、茶話会やレクリエーションなどの活動を定期的に開催することにより、仲間づくり等を行う活動のことをいいます。

④ こころのケア、子どものこころのケア

○ 「岩手県こころのケアセンター」（岩手医科大学内）や「地域こころのケアセンター」（沿岸4地域の県合同庁舎内）に専門職を配置し、保健所や市町村との連携のもと、被災者のこころのケアを支援しています。

○ 子どものこころのケアを中長期にわたって担う全県的な拠点施設である「いわて子どもケアセンター」（岩手医科大学内）を設置し、沿岸3地域（宮古、釜石、気仙）において子どものこころのケアを支援しています。

● 仕事や住宅再建等、個人の復興の格差からくる孤立感、喪失感、不安感が生じており、地域の復興と生活の回復に至るまでの間、メンタルヘルスの不調を訴える住民が継続的に現れることが想定されることから、中長期的にこころのケアの取組を継続していく必要があります。

● 喪失体験、恐怖体験、生活環境の変化などが、子どものこころに影響を及ぼすことが懸念されていることから、子どものこころのケアの取組を継続していく必要があります。

⑤ 歯科保健活動の推進

○ 東日本大震災津波により、市町村では、歯科健康診査、歯科保健指導、むし歯の予防処置等の歯科保健事業が一時的にできなくなりました。また、沿岸12市町村にある113の歯科医療機関（うち歯科診療所109）のうち61施設（うち歯科診療所60）が被災し、歯科診療や地域歯科保健活動に多大な影響がありました。

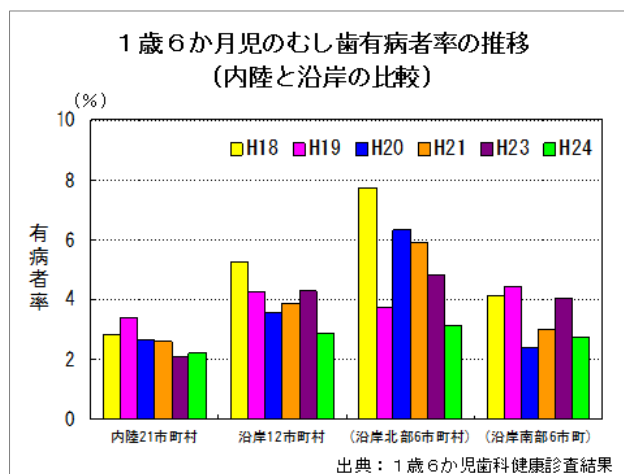
○ 県全体として子どものむし歯が減少しているなか、沿岸南部の地域ではむし歯の増加がみられます。また、高齢者の口腔機能と口腔衛生状態の低下による栄養状態の悪化、誤嚥性肺炎等も懸念されています。（図表4-54）

○ 震災後の初期に実施していた歯科医療救護活動の終了後、県及び県歯科医師会は、平成23年9月から、被災地の応急仮設住宅集会所及び高齢者福祉施設において延べ5,600人以上の方に口腔ケア等の歯科保健活動を行っています。（図表4-55）

● 市町村の歯科保健事業は再開し、また被災した多くの歯科診療所も診療を再開していますが、被災者の歯科保健の状況や全身の健康状況の悪化が懸念されることから、歯科疾患の予防と口腔機能の維持・向上を目的とした歯科保健活動を継続する必要があります。

● 今後の災害時の歯科保健活動において、災害発生後の早い段階から、避難所、救護所、応急仮設住宅等で歯科疾患と誤嚥性肺炎の防止を目的とした口腔ケア等の歯科保健活動の実施が求められます。

(図表 4-54) 1歳6か月児のむし歯有病者率（内陸と沿岸の比較）



(図表 4-55) 被災地における歯科保健活動の実績

実施箇所数			
	実施箇所数	内訳	
		応急仮設住宅集会所等	高齢者福祉施設等
平成23年度 (9月～)	244	195	49
平成24年度	237	177	60
平成25年度 (～10月)	89	59	30

実施内容延べ件数							
	被災施者	内訳					要支援者に係る市町村等への情報提供数
		歯科健診 歯科相談	清掃指導	間食指導	口腔ケア	普及啓発	
平成23年度 (9月～)	2,022	2,022	1,827	34	1,758	1,980	1,103
平成24年度	2,437	2,434	1,901	158	1,951	2,426	1,077
平成25年度 (～10月)	1,215	1,169	830	1	846	1,182	479

出典：被災地口腔ケア推進事業実績

⑥ 市町村保健センターの復旧（新設）

○ 東日本大震災津波により、8市村9施設において、健康づくりの中核施設である保健センターが全壊または一部損壊の被害を受け、うち、5市6施設（釜石市、奥州市、一関市（2施設）、遠野市、宮古市（仮設保健センター））については、平成23年度保健衛生施設等災害復旧費国庫補助を活用し復旧を図っています。

● 保健センターが全壊した3市村（陸前高田市、宮古市、野田村）及び今後保健センターを整備予定の1町（大槌町）について、市町村保健センターの復旧（新設）を推進する必要があります。

⑦ 関係団体等からの派遣協力の状況

○ 東日本大震災においては、沿岸地域を中心に広範囲に及ぶ甚大な被害を受け、職員や施設の被災により行政機能が損なわれた市町村もあり、他自治体や関係団体からの健康支援に携わる保健師、栄養士等の派遣協力が重要な役割を果たしました。

● 災害発生時に迅速に対応できるよう、健康支援スタッフの協力体制の整備が必要です。

【目標】

目標項目	現状値 (H24)	目標値 (H34)
脳血管疾患・心疾患の年齢調整死亡率の低下 [再掲]	「循環器疾患」参照	
介護保険の要介護（要支援）に該当する高齢者の増加の抑制 [再掲]	「高齢者の健康」参照	
がん健診受診率の向上 [再掲]	「がん」参照	
特定健康診査・特定保健指導実施率の向上 [再掲]	「循環器疾患」参照	
自殺者の減少（人口10万人当たり） [再掲]	「こころの健康」参照	
気分障害・不安障害に相当する心理的苦痛を感じている者の割合 [再掲]	「こころの健康」参照	
3歳児でむし歯がある者の割合の低下 [再掲]	「口腔」参照	
60歳代における咀嚼良好者の割合の向上 [再掲]	「口腔」参照	
市町村保健センターの復旧（新設）	0市町村	4市町村

【実現に向けた取組】

項目	取組	健康づくりサポーター						県民
		県（保健所）	市町村	教育機関	医療保険者	職域（企業等）	関係団体等	
①被災者の健康支援の推進	市町村や関係機関・団体と連携し、健康相談や運動・栄養教室などの食生活・運動習慣の改善のためのきめ細かな取組	◎	◎		◎	◎	◎	◎
	家庭訪問等による、応急仮設住宅入居者や災害公営住宅入居後の被災者の健康問題の早期把握と、要支援者への支援	◎	◎		△	△	◎	○
②新たなコミュニティによる健康づくり	被災市町村における新たなまちづくりと連動した、関係機関・団体やNPO・企業・教育機関、ボランティア等、多様な主体の参画による健康づくりの推進	◎	◎	◎	◎	◎	◎	○
③健診受診率の向上	特定健康診査・特定保健指導やがん検診の実施率（受診率）の低い年代や地区等を対象とした重点的な普及啓発・受診勧奨等及び健診受診期間の拡大等利用者が受診しやすい環境の整備など、実施率（受診率）向上に向けた取組	◎	◎		◎	○	◎	◎

項目	取組	健康づくりサポーター						県民
		県(保健所)	市町村	教育機関	医療保険者	職域(企業等)	関係団体等	
④ ころのケア、子どものころのケア	「震災ころの相談室」等での相談対応や支援を必要とする被災者への個別訪問、健康教育などによるきめ細かなころのケアの取組	◎	◎	◎	○	○	◎	◎
	「ころのケア」活動を担う「支援者」への研修等による人材育成及び関係機関とのネットワークの強化	◎	◎	○	○	○	◎	
	「いわてこどもケアセンター」を中心として、内陸部の子どもを含め適切なころのケアを提供するとともに、関係機関と連携し子どものころのケアを担う人材育成を支援	◎	◎	◎			○	○
⑤ 歯科保健活動の推進	被災地における歯科健診、歯科保健指導、歯科相談、口腔ケア等の歯科保健活動による住民の健康づくりの推進	◎	◎				◎	◎
	歯科医療救護活動と災害時の口腔ケア等の歯科保健活動を円滑に実施するための災害時歯科保健医療体制の構築	◎	◎				◎	
⑥ 市町村保健センターの復旧(新設)	地域医療再生基金等の活用による被災市町村の保健センターの復旧(新設)	◎	◎					
⑦ 関係団体等との協力体制の整備	災害発生に備えた災害時の保健活動、栄養・食生活支援に係るマニュアルの整備及び関係団体等との協定の締結等	◎	○				◎	
	災害医療コーディネーター ³ や災害派遣福祉チーム等との連携による健康支援に係る協力体制の構築	◎	◎	○			◎	

【関連する計画】

計画名	項目名
岩手県保健医療計画	・東日本大震災津波からの復興に向けた取組
岩手県地域防災計画	・災害予防計画 ・災害応急対策計画
岩手県東日本大震災津波復興計画	・健康の維持・増進、ころのケアの推進や要保護児童等への支援
イー歯トープ8020プラン(岩手県口腔の健康づくり推進計画)	・大規模災害時における歯科保健医療の体制

³ 災害医療コーディネーター: 災害時に被災地の医療ニーズの把握、各医療関係団体等から派遣された医療チームの派遣調整及び活動支援を行います。

3 関連数値目標 (P110、P117~120)

< (表2) 健康いわて21プラン(第2次)目標一覧 >

番号	分野	目標項目	区分	年度	基準値	目標値(H34)	出典	
4	がん	がん検診受診率の向上 (%)	胃がん	㉒	36.1	㉘	50.0	国民生活基礎調査
			肺がん	㉒	31.5	㉘	50.0	
			大腸がん	㉒	31.1	㉘	50.0	
			子宮(頸)がん	㉒	25.6	㉘	50.0	
			乳がん	㉒	26.0	㉘	50.0	
6	脳血管疾患	脳血管疾患の年齢調整死亡率の低下(人口10万対)	男性	㉒	70.1		59.0	人口動態統計(業務加工統計)
			女性	㉒	37.1		34.0	
7	心疾患・心疾患	心疾患の年齢調整死亡率の低下(人口10万対)	男性	㉒	86.2		74.4	人口動態統計(業務加工統計)
			女性	㉒	43.0		38.5	
11	心疾患	特定健康診査受診率・特定保険指導実施率の向上(%)	特定健康診査	㉒	41	㉙	70	厚生労働省調べ
			特定保健指導	㉒	17	㉙	45	
37	口腔	3歳児でむし歯がある者の割合の低下(%)		㉔	26.5		13	3歳児歯科健康診査結果集計
47	口腔	60歳代における咀嚼良好者の割合の向上(%)		㉔	71.6		80	県民生活習慣実態調査
49	こころの健康	自殺者の減少(人口10万人当たり)		㉒	32.2	㉚	25.8	岩手県自殺対策アクションプラン
50	こころの健康	気分障害・不安障害に相当する心理的苦痛を感じている者の割合の低下(%)		㉔	11.9		9.4	県民生活習慣実態調査
56	高齢者の健康	低栄養傾向(BMI20以下)の高齢者の割合の増加の抑制(%)		㉔	16.1		20.0	県民生活習慣実態調査
57	高齢者の健康	ロコモティブシンドロームを認知している県民の割合の増加(%)		㉔	21.3		80.0	県民生活習慣実態調査
58	高齢者の健康	市民活動に参加している60歳以上の者の割合の増加(%)	男性	㉔	38.1		60.0	県民生活基本調査
			女性	㉔	27.4		50.0	
63	震災津波	市町村保健センターの復旧(新設)(市町村)		㉔	0		4	県健康国保課調べ